

# 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2

## 公募型プロポーザル募集要項

令和6年5月15日

公立大学法人大阪理事長

「大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2」（以下「本事業」という。）は、大阪府立大学と大阪市立大学の統合による新大学「大阪公立大学」の設立に伴う両大学の研究分野の集約整備のうち、中百舌鳥キャンパスにおいては、「大阪公立大学（仮称）中百舌鳥工学系学舎整備事業（「第1期整備事業」という。）に引き続いた各学部の集約整備事業を二期に分けて行う（以下それぞれ「第2期整備事業（大学）」、「第3期整備事業（大学）」という。）とともに、大阪公立大学工業高等専門学校の中百舌鳥キャンパスへの移転整備事業（以下「第2期整備事業（高専）」という。）を行うものである。

本事業の調達に係る公募型プロポーザル方式による優先交渉権者（参加資格を有する者に対して技術提案書の提出を求め、技術提案書の中立かつ公正な審査の結果に基づき選定した者をいう。以下同じ。）の選定の公告に基づく参加申請書及び技術提案書の提出等については、関係法令等に定めるもののほか、この募集要項及び同時配布する資料（以下「本募集要項」という。）による。

### 1 プロポーザルの実施

- (1) 本事業は、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第17条第1項第2号の規定に基づき、価格のみによる競争では所期の目的を達成することができないものについて、公募により事業者（本プロポーザルに参加資格を有する者をいう。以下同じ）に提案を求め、実績、専門性、技術力、創造性等を勘案し、総合的な見地から判断して最適な優先交渉権者を選定する方式（以下「プロポーザル」という。）を実施する。
- (2) 本事業は、設計業務、工事施工業務、工事監理業務、教育環境整備業務を一貫して実施するメリットを活かした有益な技術提案を受け付けるために、設計業務を担当する企業、工事施工業務を担当する企業、工事監理業務を担当する企業、教育環境整備業務を担当する企業によって結成される共同企業体、企業連合またはそれらを包括的に実行できる単体企業による参加を認める事業である。
- (3) 公立大学法人大阪公募型プロポーザル方式に係る実施基準に則り、受託者選定委員会（以下「選定委員会」という。）を設置する。選定委員会は、これらの理念を実現できる優先交渉権者の選定を公正公明な観点から審査を実施するものである。

## 2 募集に付する事項

(1) 事業名称 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2

(2) 事業場所 堺市中区学園町1番1号

(教育環境整備業務の搬出場所として大阪市住吉区杉本3丁目3番138号及び  
寝屋川市幸町26番12号を含む)

(3) 契約期間 契約締結日から令和10年3月31日まで

工事完成期限は(4)事業概要の通り

工事は移転完了日を工事完成日とする

### (4) 事業概要

#### ①第1期整備事業（完了済、本事業の対象外）

対象施設 : 工学新棟、新センター棟、流体力学構造材料棟、危険物倉庫

工事完成期限: 令和 6年 3月31日まで<第1期>

※以降「工学新棟」は「B7棟」、「新センター棟」は「A8棟」、「流体力学構造材料棟」は  
「A9-1棟」と読み替えるものとする。

#### ②第2期整備事業（大学）

対象施設 : B4棟（改修工事） C10棟①（改修工事、EV更新）

A10棟（改修工事）

工事完成期限: 令和 8年 3月31日まで※<B4棟>

令和 9年 3月31日まで※<C10棟①、A10棟>

#### ③第2期整備事業（高専）

対象施設 : 柔剣道場体育館棟（新築工事） B2 棟（改修工事）

課外活動棟 4 棟（新築工事） B3 棟（改修工事）

新センター棟（改修工事） プール・C3 棟（改修工事）

駐輪場上屋（新築工事）

工事完成期限: 令和 9年 3月31日まで※

#### ④第3期整備事業（大学）

対象施設 : 水圏環境・循環棟（新築工事） A13 棟（改修工事）

構造材料棟（新築工事） A14 棟（改修工事）

風洞実験棟（新築工事） C10 棟②（改修工事）

A7 棟（解体工事）

工事完成期限: 令和 9年 9月 30日まで※<C10 棟②>

令和10年 3月31日まで※<水圏環境・循環棟、構造材料棟、  
風洞実験棟、A13棟、A14棟>

※新築工事には敷地造成及び外構工事を含む。

※工事完成期限は概ねの目安であり業務期間内において見直す場合がある。

### (5) 業務概要

- 1) 本事業は、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）第18条に規定する技術提案の審査及び価格等の交渉による方式を踏まえて、優先交渉権者と、基本的な協定である「大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2に関する事業

協定」(以下「事業協定」という。) 及び第2期整備事業の設計業務の契約を締結した後、設計の過程で事業協定に基づき工法、価格等の交渉を行い、見積合わせの後、第2期整備事業(大学・高専)の工事監理業務委託及び工事施工業務(教育環境整備業務を含む)の契約を締結する。第3期整備事業(大学)についても同様とする。

2) 本事業の構成及び事業内容は以下のとおり。

① 設計業務(2期・3期)

業務内容：ア 設計業務

- ・ 調査業務
- ・ 基本設計業務、実施設計業務
- ・ 移転計画検討
- ・ 積算業務
- ・ 確認申請、許認可及び各種申請等の行政手続き
- ・ 施工計画、コスト管理
- ・ 設計変更管理(施工段階)
- ・ 意図伝達業務(施工段階)

業務期間：契約締結日から令和9年3月31日まで(第2期整備事業(予定))

：契約締結日から令和10年3月31日まで(第3期整備事業(予定))

※設計業務には、移転機器備品類の調査、ヒアリング、レイアウト設計を含む。

② 工事監理業務(2期・3期)

業務内容：ア 工事監理業務

- ・ 建築士法及び国土交通省告示98号に定める法定業務
- ・ 国土交通省告示98号に定める標準業務
- ・ 国土交通省告示98号に定めるその他業務
  - ・ 工程表の検討及び報告
  - ・ 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告
  - ・ 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等
  - ・ 工事請負契約の目的物の引渡しの立会
  - ・ 関係機関の検査の立会等
- ・ その他の追加業務
  - ・ 工事定例会議等の運営
  - ・ 重要と思われる工種の適宜立会
  - ・ 設計内容に疑義が発生した場合の各種調整
  - ・ 大学の指示等があった場合の変更及び追加の工事監理  
(内容及び工事金額については業務開始後に別途指示)

業務期間：契約締結日から令和9年3月31日まで(第2期整備事業(予定))

：契約締結日から令和10年3月31日まで(第3期整備事業(予定))

③第2期整備事業（大学）施工業務

業務内容：ア 工事施工業務

- ・ 建設工事（新築・増築・改修）
- ・ 解体工事
- ・ 事前調査業務
- ・ インフラ盛替え工事、周辺環境整備
- ・ 工事施工及び教育環境整備業務に係わるすべての業務の統括管理業務
- ・ 変更工事及び追加工事一式（指示があった場合のみ）

イ 教育環境整備業務

- ・ 設計段階で立案したレイアウトの最終確認及び修正
- ・ 関係する教職員への最終確認
- ・ 移転の実施
- ・ 許認可及び各種申請等の行政手続き
- ・ その他要求水準書に定める事項

業務期間：契約締結日から令和 9年 3月31日まで

④第2期整備事業（高専）施工業務

業務内容：③に準ずる

業務期間：契約締結日から令和 9年 3月31日まで

⑤第3期整備事業（大学）施工業務

業務内容：③に準ずる

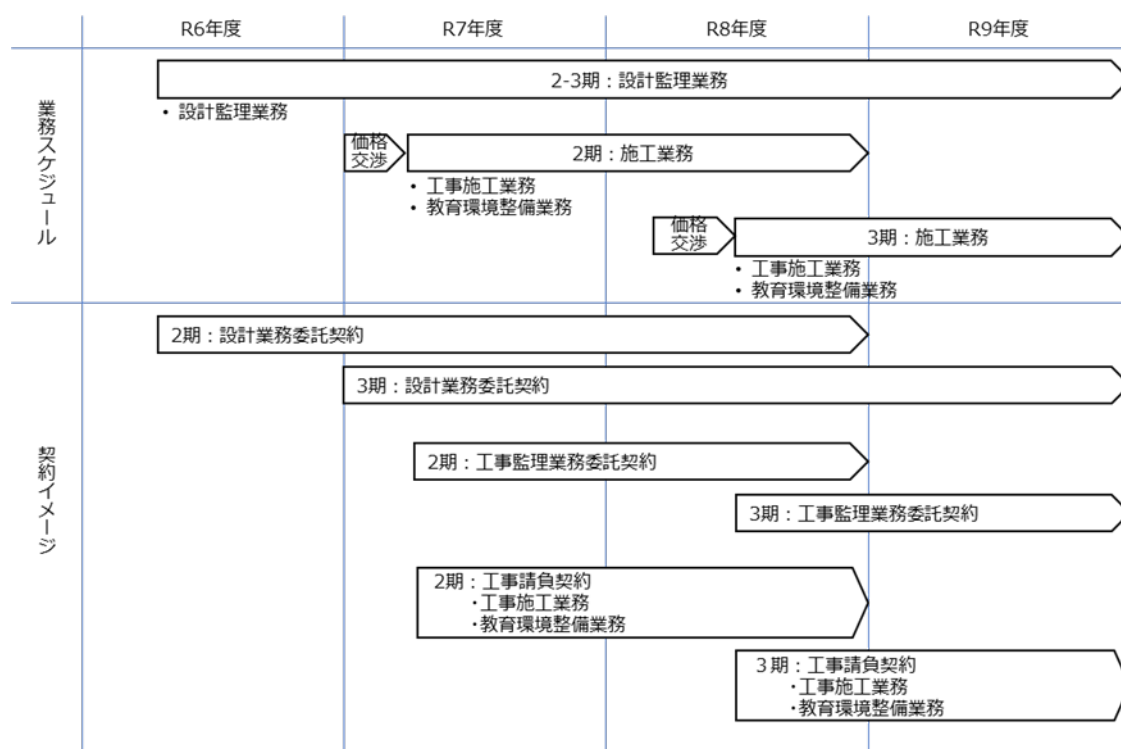
業務期間：契約締結日から令和10年 3月31日まで

※③～⑤において、業務アとイを一括して契約する。

※教育環境整備業務は、やむを得ない場合を除き移転元の什器備品等の移設据付とする。

※第2期事業及び第3期事業の事業範囲、期間においては、事業の進捗に合わせて、さらに細分する場合がある。

### 3) 業務期間と契約のイメージ



### (6) 事業費等

各事業の想定上限額は下記のとおりであり、本事業の参加申請書及び技術提案書を提出しようとする者（以下「参加者」という。）は、下記の記載内容を踏まえ技術提案を行うこと。

#### 1) 施工業務に係る想定上限額及び内訳

施工業務に係る想定上限額及びそれぞれの内訳は下記のとおりであり、参加者は、想定上限額及び内訳の範囲内で技術提案（VE提案を含む）を行うこと。

##### ● 施工業務に係る想定上限額

金 15,609,509,000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

##### ● 事業費の内訳

##### ① 第2期整備事業（大学）施工業務

金 1,689,561,060円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

＜項目＞

##### ア 工事施工業務

参考金額：1,372,565,060円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

##### イ 教育環境整備業務

参考金額： 316,996,000円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※内訳金額は見直す場合がある。

※参考金額は各項目の金額の目安であり、上限を示すものではない

② 第2期整備事業（高専）施工業務

金 7, 550, 959, 000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

〈項目〉

ア 工事施工業務

参考金額：5, 841, 354, 000円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

イ 教育環境整備業務

参考金額：1, 709, 605, 000円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※内訳金額は見直す場合がある。

※参考金額は各項目の金額の目安であり、上限を示すものではない

③ 第3期整備事業（大学）施工業務

金 6, 368, 988, 940円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

〈項目〉

ア 工事施工業務

参考金額：5, 485, 241, 940円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

イ 教育環境整備業務

参考金額： 883, 747, 000円

(消費税及び地方消費税相当額を含む)

※内訳金額は見直す場合がある。

※参考金額は各項目の金額の目安であり、上限を示すものではない

2) 設計監理業務に係る想定上限額

設計監理業務（設計業務及び工事監理業務）に係る想定上限額は下記のとおりであり、参加者は、想定上限額の範囲内で技術提案を行うこと。

○ 設計監理業務に係る想定上限額

金 472, 927, 000円(消費税及び地方消費税相当額を含む)

(7) 支払条件

各業務に係る費用（前払金及び部分払金を含む。）の支払条件は、優先交渉権者から提出される業務工程計画を踏まえ、本法人と優先交渉権者にて協議の上決定する。

(8) その他

- ① 本事業の工事施工業務は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- ② 発注者は、本事業に係る発注者支援業務（コンストラクションマネジメント業務）を、第三者（以下CMrという。）に委託し、本事業を推進する予定である。本事業に関し、発注者からの指示に基づいて、CMrから依頼等が行われた場合には、これを発注者によるものとして対応すること。

### 3 参加資格要件

次に掲げる要件を、参加申請時から優先交渉権決定時までの間すべてを満たした者は本プロポーザルに参加することができる。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成11年法律第149号)附則第3条第3項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産者で復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号。以下「新法」という。)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て(新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。)に係る新法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、新法第41条第1項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

(4) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(5) 営業を行うにつき、法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている者であること。

(6) 公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

(7) 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱3条の規定に該当しないこと。

(8) 当該工事に建設業法第26条第1項及び第2項に基づく監理技術者又は主任技術者を配置し、常勤の自社社員であることを証するものを提出できること。

(9) 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分(大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。)を受けていないこと。

(10) 競争に参加できる企業形態は、以下に示すいずれかであること。

ア 単体企業

- イ 特定建設工事共同企業体（以下「特定 JV」という。）
  - ウ 単体企業と設計企業のグループ
  - エ 単体企業と移転企業のグループ
  - オ 単体企業と設計企業と移転企業のグループ
  - カ 特定 JV と設計企業のグループ
  - キ 特定 JV と移転企業のグループ
  - ク 特定 JV と設計企業と移転企業のグループ
- (11) 単体企業、特定 JV における構成員及び代表構成員は、次の条件をすべて満たしていること。
- ア 建築一式工事について、令和 6 年度の大阪府建設工事一般競争入札（特定調達）参加資格者名簿に登録されている者であり、等級区分が AA 等級であること。
  - イ 建築一式工事について、建設業法第 15 条第 1 項に規定する特定建設業の許可を有すること。
  - ウ 建設業法第 27 条の 23 第 1 項に規定による経営事項審査（以下「経営事項審査」という）結果の建築一式工事総合評価値（P）が、単体企業、特定 JV の代表構成員（以下「代表構成員等」という。）で 1,600 点以上であり、かつ、完成工事高の年平均が「0」でないこと。特定 JV の代表構成員以外の構成員は 1,200 点以上であり、かつ、完成工事高の年平均が「0」でないこと。なお、参加申請時に有効かつ最新の経営事項審査の総合評価値通知書の数値を採用すること。
- (12) 特定 JV の結成に当たっては、次の条件をすべて満たしていること。
- ア 構成員は単体企業とし、構成員数は 2 者もしくは 3 者であること。
  - イ 代表構成員の出資比率は、50%以上であること。
  - ウ 一構成員の出資比率は、構成員数が 2 者の場合は 30%以上、3 者の場合は 20%以上であること。
  - エ 共同施工方式または分担施工方式のいずれでも可とする。
  - オ 共同企業体運用準則（昭和 62 年中建審発第 12 号）に準拠すること。
- (13) 特定 JV 及びグループの留意点及び代表構成員の選定
- 上記(10)（アを除く）の形態で参加する場合、代表構成員は、施工を請け負う者とし、本プロポーザルへの参加手続きや優先交渉権者となった場合の契約協議など、発注者との調整・協議等における窓口役を担うものとする。
- (14) 単体企業、一共同企業体または一グループの構成員が他の共同企業体またはグループの構成員として同時にプロポーザルに応募することはできない。
- (15) 設計企業については、出資比率については適用しない。ただし、令和 6 年度の大阪府測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格において「建築設計・監理（一級）」の認定を受けていること。
- (16) 各企業形態で教育環境整備業務を担当する企業は、令和 6 年度の大阪府物品・委託役務関係競争入札参加資格において中分類「03-01：運搬・保管」の認定を受けていること。ただし、移転企業のグループについては、出資比率については適用しない。
- (17) 代表構成員等は、建築一式工事について、平成 21 年 4 月 1 日以降に元請として、以下の施工実績を有していること。
- 大学（理系）、研究施設、病院の用途の 1 棟または複数棟の建物の総延床面積が 10,000 m<sup>2</sup>以上で内装改修工事（外壁改修、屋上防水改修は除く）の対象面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上の施工実績

かつ、大学（理系または文系）、研究施設、病院の用途の新築、増築又は改築で当該部分の延床面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上の施工実績があり、引渡しを完了させた者。尚、実績については大阪府建設工事一般競争入札（特定調達）参加資格者名簿に登録された本店または支店のものに限らず、同一企業の本店または支店のものであれば他の都道府県での実績についてこれを認める。

ただし、特定 J V 構成員としての実績は、出資比率が 20%以上の場合のものであること。

尚、施工実績の規模は、次式により算出（小数点以下切り捨て）し、共同企業体としての施工実績を上限とする。

施工実績＝共同企業体の施工実績×出資比率×2.0

- (18) 代表構成員等は、建築一式工事について、大学（理系または文系）、研究施設、病院の用途の 1 棟または複数棟の建物の総延床面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上で内装改修工事（外壁改修、屋上防水改修は除く）の対象面積が 3,000 m<sup>2</sup>以上の施工を平成 21 年 4 月 1 日以降に従事した実績を有する建設業法第 26 条第 2 項に規定する監理技術者を専任で配置できること。また、監理技術者資格者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。

尚、参加申請書提出時点において、配置予定監理技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、施工段階において 1 名に特定すること。また、複数の者を届出の場合は、加算点が最も小さい者を評価対象とする。

※監理技術者は、本事業の各工事を期限内に完成させる工程計画（事業者によって提案される工程計画）にもとづいて、工事着手日までに配属すること。

- (19) 各企業形態で設計業務を担当する企業は、次のア及びイの条件を満たし、当該企業の本件の業務実施体制は、次のウの条件を満たしていること。

ア 平成 21 年 4 月 1 日以降に元請で、大学（理系）、研究施設、病院の用途の 1 棟または複数棟の建物の総延床面積が 10,000 m<sup>2</sup>以上で内装改修工事（外壁改修、屋上防水改修は除く）の対象面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上の設計業務の実績かつ、大学（理系または文系）、研究施設、病院の用途の新築、増築又は改築で当該部分の延床面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上の設計業務を履行した実績があり、引渡しを完了させた建設企業組織内に有する設計部門または設計企業で、建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条第 1 項及び第 3 項の規定による一級建築士事務所の登録を受けた設計事務所であること。ただし、グループとしての実績は、設計企業が単独の場合のものであることとし、複数の設計企業の実績は認めない。

イ 3 参加資格要件(1)～(7)(14)の要件を満たし、次の（ア）の条件を満たすこと。

（ア）「公立大学法人大阪新大学学舎整備事業に係る CM（コンストラクションマネジメント）業務」を受託した者（協力会社を含む。）及びこれと資本関係又は人的関係のある者でないこと。

ウ 設計業務を担当する企業の業務実施体制は、次の条件を満たしていること。

（ア）管理技術者（技術上の管理及び総括を行う者）及び意匠担当の主任技術者

（管理技術者の下で意匠分野における担当技術者を総括する者で、本事業との定例的な打合せに出席する者）を配置すること。

（イ）管理技術者及び意匠担当の主任技術者は、3 参加資格要件(19)ア、イの条件を満たす企業に属すること。管理技術者は意匠担当の主任技術者と兼任することができない。

（ウ）配置する管理技術者は、大学（理系または文系）、研究施設、病院の用途の 1 棟または複数棟の建物の総延床面積が 5,000 m<sup>2</sup>以上で内装改修工事（外壁改修、屋上防水改修は除く）の対象面積が 3,000 m<sup>2</sup>以上の設計業務を平成 21 年 4 月 1 日以降に従事した実績を有すること。

尚、参加申請書提出時点において、配置予定管理技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1名に特定すること。また、複数の者を届出の場合は、加算点が最も小さい者を評価対象とする。

(エ) 配置予定技術者は担当分野ごとに配置しその要件は、以下のとおりとする。

管理技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士

意匠担当の主任技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士

構造担当の主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する構造設計一級建築士

電気設備担当の主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する

設備設計一級建築士

機械設備担当の主任技術者：建築士法第10条の2の2に規定する

設備設計一級建築士

※意匠担当の主任技術者、構造担当の主任技術者、電気設備担当の主任技術者、機械設備担当の主任技術者は、兼務することはできない。

※参加申請書提出時点において、配置予定技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1名に特定すること。

(20) 工事監理の配置予定技術者は、以下の要件で配置すること。

業務責任者（管理技術者）：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士

建築担当の主任技術者：建築士法第2条第2項に規定する一級建築士又は建築士法第10条の2の2に規定する構造設計一級建築士

※参加申請書提出時点において、配置予定技術者を特定できない場合は複数の者を届出可とする。ただし、優先交渉権者となった時点で1名に特定すること。

※建築担当の主任技術者は設備（電気・機械）を統括すること。

※管理技術者と建築担当の主任技術者の兼務を可とする。

※管理技術者は設計業務の管理技術者または意匠主任技術者との兼務を可とする。

※建築担当の主任技術者は設計業務の意匠主任技術者または構造担当の主任技術者との兼務を可とする

(21) 配置予定技術者は、参加申請時以前に、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に3カ月以上加入していること。ただし、各保険について法令で適用除外されている場合を除く。

#### 4 公告時交付資料に関する質問

公告時交付資料（別表1を参照のこと。）の内容についての質問は、次のとおりとする。尚、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受け付けない。また、本プロポーザルに参加予定の企業形態ごとに1回のみとする。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

① 受付期間 公告日から令和6年5月20日(月)午後5時まで

② 質問方法 公立大学法人大阪ホームページ「入札・調達情報」（以下「ホームページ」という。）の「詳細」に掲載している「公告時交付資料に対する質問書」（様式第9号）により電子メールで提出すること。口頭または電話による質問は受理しない。

提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えてください。

※メールの件名を「【大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2】 公告時交付資料に関する質問」と明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、契約担当課（20. 担当課(1)に同じ）へ電話確認を行うこと。（土・日を除く午前9時から午後5時）

- ③ 回答方法 令和6年5月24日(金)付でホームページの本案件の記事に一括して掲載する。ただし、質問がない場合は、掲載しない。

## 5 参加申請書の提出

### (1) 申請書類

本プロポーザルへ参加を希望する者は、別紙「提出書類について」に記載の書類を提出すること。

※その他提出書類に関し、説明・追加資料を求めることがある。尚、提出された書類は返却しない。また、受付後の参加申請書の撤回は認めない。

### (2) 申請書類等の受付期間及び提出場所

- ① 受付期間 公告日から令和6年5月29日(水)まで

土・日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）

- ② 受付場所 契約担当課（20. 担当課(1)に同じ）

### (3) 申請書類は、参加申請期限までに受付場所に持参又は郵送にて提出しなければならない。

郵送する場合は、必ず「一般書留」または「簡易書留」のどちらかの方法によるものとする。

### (4) 申請書類の作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とする。

### (5) 提出された資格審査資料は、提出者に無断で他に使用しない。

### (6) 参加申請書類提出後に辞退するときは、技術提案書提出期限までに、辞退届を持参又は郵送にて契約担当課（20. 担当課（1）に同じ）に到着するように提出しなければならない、一旦、辞退した場合は、それを撤回し、再度参加することができない。

## 6 要求水準書等及び技術提案に関する資料の交付及び資料開示パスワードの交付方法

### (1) 要求水準書等及び技術提案に関する資料の交付

本プロポーザルでは、要求水準書等及び技術提案に関する資料(以下「発注図書」という。

別表2を参照のこと。)を電子媒体で交付している。発注図書について、パスワードでロックを掛けており、その開示には、「発注図書交付請求及び秘密保持誓約書」（様式第11号）を提出し、パスワード交付の通知を受ける必要がある。

※交付対象者は3参加資格要件（11）を満たした者、かつ発注図書の交付申請期限までに、発注図書交付請求書及び秘密保持誓約書を提出した者に限る。

### (2) 発注図書の交付申請期間

公告日から令和6年5月29日(水)までの土・日・祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）

■手順1：準備

- ・「発注図書交付請求及び秘密保持誓約書」（様式第11号）に必要事項を記入する。

■手順2：申込み

- ・手順1にて記入したファイルを電子メールに添付して「発注図書の交付申請期限」までに法人あてに送信すること。なお、電子メールの送信先（アドレス）は、以下のとおり。

※提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えること。

※メールタイトルには、「【大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2】発注図書の交付願い」と明記すること。

- ・法人にてメール添付資料の内容を確認し、受付完了した日の3日後（土・日・祝日除く）までに、交付対象であると確認された者に対し、法人より返信メールにて、パスワードを通知する。
- ・法人からの返信メールが届かない場合は、「契約担当課（20. 担当課（1））」まで電話で問い合わせること。なお、法人あてにメールを送信した日の3日後（土・日・祝日除く）17時まで問い合わせがなく、法人にてメール受信が確認できない場合は、パスワードの通知を受けることができない。

※資料の開示に必要となるパスワードの交付申請は、「発注図書の交付申請期限」をもって受付終了となり、申請のなかった者は資料の交付を受けることができない。

(3) 電子媒体の交付

- ・交付期間：公告日から令和6年5月31日(金)までの土・日・祝日を除く毎日、  
午前9時から午後5時まで（午後0時10分から午後0時55分までを除く。）
- ・交付場所： 契約担当課（20 担当課（1）に同じ）

7 参加資格の審査及び通知

参加申請書を提出した者に対し、その結果を令和6年6月10日(月)に参加申請書に記載の担当者宛に電子メールにて通知する。通知書に参加者の企業コードと、発注図書に関する質疑回答（追加資料を含む。）を閲覧するためのパスワードを記載する。

また、参加資格を認めなかった者には、参加できない理由を付して通知する。

8 参加資格を認められなかった参加者に対する理由の説明

- (1) 参加資格を認められなかった参加者は、その理由について説明を求めることができる。
- (2) (1) の説明を求める場合には、令和6年6月13日(木)午後5時までに書面を持参して提出しなければならない。
- (3) 提出先については、20（1）に同じ。
- (4) 説明を求められたときは、令和6年6月19日(水)付で書面にて回答する。

## 9 発注図書に関する質問

発注図書の内容についての質問は、次のとおりとする。尚、いかなる理由においても期限を過ぎた質問については受け付けない。また本プロポーザルに参加予定の企業形態ごとに1回のみとする。質問は簡潔に記載し、1枠1項目とすること。

- ① 受付期間 令和6年6月10日(月)から令和6年6月18日(火)午後5時まで
- ② 質問方法 「発注図書に関する質問書」(様式第10号)により電子メールで提出すること。口頭又は電話による質問は受理しない。

提出先メールアドレス 【gr-keya-kouji[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えてください。

※メールの件名を「【大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2】  
発注図書に関する質問」と明記すること。

※ファイル形式は変更せずに提出すること。

※メール送信後、契約担当課(20.担当課(1)に同じ)へ電話確認  
を行うこと。(土・日・祝日を除く午前9時から午後5時)

- ③ 回答方法 令和6年7月1日(月)付でホームページの本案件の詳細に一括  
して掲載する。ただし、質問がない場合は、掲載しない。

## 10 現地視察に関する事項

本事業は既存校舎の改修を含むため、現地視察を可とする。

なお、視察時間は2時間程度を予定している

### (1) 申込みの受付

参加資格確認の通知日から令和6年6月12日(水)午後5時まで

参加資格を認められた者のみ申込みを受付けるものとし、企業形態ごとに申込をするものとする。

### (2) 申込方法

現地視察を希望する者は、電子メールにて事務局(募集要項 20.主管課を示す。以下同じ。)へ申請を行うこと。

提出先メールアドレス 【gr-shise-n.kentiku[at]omu.ac.jp】

※[at]を@に置き換えてください。

なお、メールの件名は「大阪公立大学中百舌鳥キャンパス整備事業 その2 現地視察申込み(法人名)」とし、本文には、①申請者(企業名、住所、電話番号)②担当者(氏名、所属、電話番号、電子メールアドレス)③現地視察希望日時(第3希望まで)④現地視察予定人数(最大〇名まで)を明記すること。

申請後は、電話により事務局へメール着信の確認を行うこと。

### (3) 現地視察の日時の通知

現地視察の可能日時については、事務局より担当者宛にメールで通知する。

なお、調整の結果により希望日時に沿えない場合がある。

## 11 技術提案及び見積書に関する資料の提出期限等

- ① 提出期限 令和6年7月16日(火) 午後5時必着
- ② 提出場所 契約担当課 (20.担当課(1)に同じ)
- ③ 提出方法 提出期限までに提出場所に持参又は、郵送にて提出しなければならない。郵送する場合は簡易書留もしくは信書便のうち、送付履歴がわかるものにより提出すること。提出期限を過ぎた提出書類は無効とする。尚、バイク便や宅急便での提出(送付履歴がわかるものに限る)も可とする。
- ④ 提出書類 別紙「提出書類について」参照  
※提出書類の作成、その他手続きに係る一切の費用は、参加者の負担とする。  
※提出された書類は返却しない。なお、受付期限を過ぎて提出された場合も同様とする。  
※提出書類の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、本法人が必要と認める場合は、説明または追加書類の提出を求めることがある。

## 12 本プロポーザルに参加することができない者

- (1) 参加申請期限までに申請をしなかった者
- (2) 参加資格を認められなかった者
- (3) 参加申請時から優先交渉権者決定時までの間において、公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けた者
- (4) 参加申請時から優先交渉権者決定時までの間において、公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱3条の規定に該当した者
- (5) 参加申請時から優先交渉権者決定時までの間において、建設業法第28条第3項若しくは同条第5項の規定による営業停止処分(大阪府内において当該案件に応じた建設工事業の営業ができないものに限る。)を受けた者
- (6) 参加申請時から優先交渉権者決定時までの間において、直近の経営事項審査の審査基準日が1年7カ月以上経過した者

## 13 優先交渉権者の決定方法

別紙「プロポーザル評価基準」による。

## 14 優先交渉権者決定後の提出書類

- (1) 見積書の根拠となる内訳明細書(別紙「技術提案書等作成要領」による)を提出すること。尚、提出された内訳明細書は、設計業務における事業費の参考金額として取り扱うものとし、事業内容そのものを拘束するものではない。ただし、想定上限額を超える内訳明細書の提出は認めない。
- (2) 事業工程表(別紙「事業協定書(案)」による)を提出すること。

## 15 参加の無効

参加申請から優先交渉権者決定までの期間に、次の各号のいずれかに該当した場合は、参加資格

又は技術提案等を無効とし、提案審査の対象及び契約締結予定者としての地位を失い、また、契約の解除を行うことがある。

- (1) 3に定める参加資格要件を満たさなくなった場合
- (2) 本プロポーザル及び提案審査等に関する不当な要求等を申し入れた場合
- (3) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (4) 提出書類について本募集要項が定める提出期限までに提出されなかった場合
- (5) 提案内容が本法人の求める水準を満たさないと認められる場合
- (6) 提案内容について実現可能性が無い又は著しく妥当性を欠くと認められる場合
- (7) その他不正及び不誠実な行為があった場合

#### 16 その他の失格事由

次のいずれかに該当した場合は、失格とする。

- (1) 参加者が審査委員または本契約に係る教職員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めた場合
- (2) 参加者が他の参加者の提案内容またはその意思について相談を行った場合
- (3) 本プロポーザルにおける第2期整備事業（大学）、第2期整備事業（高専）、第3期整備事業（大学）の見積金額のうち1つ以上の見積金額が想定上限額の内訳金額を超え、かつ想定上限額の内訳金額を超えている事業の見積金額から法人が採用した有効VE項目の合計額を差し引いた金額が想定上限額の内訳金額を超過する場合は1つ以上認められる場合
- (4) その他参加者が選定結果に影響を及ぼす恐れのある不正行為を行った場合

#### 17 優先交渉権者選定結果の通知

- (1) 通知日時 令和6年8月中旬予定
- (2) 通知方法 選考結果は参加者全員に対して、参加申請書に記載の担当者宛書面により通知する。
- (3) 結果の公表  
選定結果は選定後、速やかに参加者に通知するとともに、次の内容をホームページ上で公表します。

- ① 優先交渉権者の商号又は氏名及び評価点・提案金額
- ② 全提案事業者の商号又は氏名
- ③ 全提案事業者の評価点

＊ 選定結果に関する情報はホームページによって広く公開することから、落選した事業者の競争上の地位に配慮し、また、より多くの提案を受け競争性を向上させる趣旨から、②と③との対応関係を明らかにしないこととし、②は申込順に、③は評価点の得点順にそれぞれ公表する。

＊ 応募が2者の場合は、同様の趣旨から評価点に関する情報については①、②を公表し、③は公表しないこととする。

#### 18 契約等に関する事項

- (1) 優先交渉権者決定後、本法人と優先交渉権者は、速やかに事業契約の締結に向けた基本的事

項を定めた事業協定を締結し、当該協定に基づき、契約を予定する。

- (2) 本法人と優先交渉権者は、事業協定の締結後、速やかに設計業務に関する価格交渉を行い、要求水準書等に基づく設計業務委託契約を締結する。
- (3) 第2期整備事業（大学・高専）施工業務、第3期整備事業（大学）施工業務に係る価格等の交渉については別紙「事業協定書（案）」による。
- (4) 優先交渉権者との交渉が不成立となった場合は、次点者と同様の手続きを行う。
- (5) 価格等の交渉の成立後、本法人は、第2期整備事業（大学・高専）施工業務、第3期整備事業（大学）施工業務の相手方をそれぞれ決定する。なお、価格交渉の結果、契約に至らなかった場合は、(4)による。
- (6) 本法人と契約を締結する場合は、原則として契約金額の10分の1以上の契約保証金の納付が必要となる。ただし、公立大学法人大阪契約事務取扱規程第24条第1項の規定に該当する場合は免除することができる。

## 19 評価項目の履行に関する事項

「技術提案書」に基づく技術者の配置状況及び提案内容について、施工途中及び工事完了後に、履行状況の確認を行う場合がある。履行確認の方法等については、本法人と契約相手方が協議の上、定めるものとする。

なお、契約相手方の責により履行されない場合（履行を確認ができない場合）は、違約金として、不履行部分に該当する評価項目の配点に応じた金額を協議により徴収する。

## 20 担当課

### (1) 契約担当課

公立大学法人大阪 本部事務機構 総務部契約課  
〒599-8531 堺市中区学園町1番1号  
TEL：072-254-9136 FAX：072-247-6951

### (2) 主管課

公立大学法人大阪 本部事務機構 企画部施設課  
〒599-8531 堺市中区学園町1番1号  
TEL：072-254-7786

## 21 その他

- (1) 当該工事の履行にあたっては、労働基準法等関係法令を遵守すること。
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 参加した者は、技術提案書の提出後、交付資料等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (4) 優先交渉権者決定後事業協定締結までに、優先交渉権者（共同企業体またはグループにおいては、全ての構成員）が公立大学法人大阪入札参加停止要綱に基づく停止措置を受けている場合は、契約を締結しないことがある。

- (5) 優先交渉権者決定後事業協定締結までに、優先交渉権者（共同企業体またはグループにおいては、全ての構成員）が公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱第3条の規定に該当したときは、契約を行わないものとする。
- (6) 優先交渉権者決定後事業協定締結までに、別表1の誓約書を提出すること。
- (7) この公告に定めのない事項については、公立大学法人大阪公募型プロポーザル方式に係る実施基準、本法人の定める諸規定及びその他各種法令の定めるところによる。
- (8) 本案件における契約条項について、変更を予告してある場合を除き、原則として別表1の契約書（案）の契約条項から変更できないものとする。
- (9) 本事業は、大阪府及び大阪市の補助金により実施されるものである。各年度の予算の成立内容によっては、契約内容を変更又は打ち切ることがある。
- (10) 本公告に先立ち2024年1月に公開した事業概要（案）、募集要項（案）、要求水準書（案）（添付資料を含む）と本公告の公告時交付資料、発注図書と齟齬がある場合は、公告時交付資料、発注図書に掲載された情報を正とする。

(別表 1) 公告時交付資料

	書類名称	ファイル形式 (※)
	① 契約関係書類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業協定書 (案)</li> <li>・ 設計業務委託契約書 (案)</li> <li>・ 工事請負契約書 (案)</li> <li>・ 工事監理業務委託契約書 (案)</li> <li>・ 公立大学法人大阪暴力団排除措置及び不当介入対応要綱 (誓約書の様式を含む。)</li> <li>・ 社会保険等に関する誓約書</li> </ul>	Zip (Acrobat PDF) (Word DOCX)
	② 配布書類 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公募型プロポーザル募集要項 (本募集要項)</li> <li>・ プロポーザル評価基準</li> <li>・ 技術提案書等作成要領</li> <li>・ 提出書類について</li> <li>・ 様式               <ul style="list-style-type: none"> <li>公募型プロポーザル参加申請書 (様式第 1-1 号)</li> <li>設計業務担当会社届 (様式第 2-1 号)</li> <li>工事監理業務担当会社届 (様式第 2-2 号)</li> <li>教育環境整備業務担当会社届 (様式第 2-3 号)</li> <li>契約実績調書 (様式第 3 号関係)</li> <li>配置技術者実績等調書 (様式第 4 号関係)</li> <li>契約実績に係る証明書 (様式第 5 号関係)</li> <li>委任状 (様式第 6 号関係)</li> <li>公告時交付資料に対する質問書 (様式第 9 号)</li> <li>発注図書に関する質問書 (様式第 10 号)</li> <li>発注図書交付請求書及び秘密保持誓約書 (様式第 11 号)</li> <li>共同企業体協定書 (甲) (乙) (案)</li> </ul> </li> </ul>	Zip (Acrobat PDF) (Word DOCX) (Excel XLSX)

y※ Acrobat PDF ⇒ Adobe Acrobat PDF 形式

Word DOCX ⇒ Microsoft Word DOCX 形式

Excel XLSX ⇒ Microsoft Excel XLSX 形式

Zip ⇒ Zip 形式データ圧縮ファイル

(別表 2) 発注図書

	書類名称	ファイル形式 (※)
	① 要求水準書等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要求水準書</li> <li>・ 要求水準書に付帯する添付資料</li> </ul>	Zip (Excel XLSX)
	② 技術提案に関する資料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術提案書               <ul style="list-style-type: none"> <li>技術提案書表紙 (様式第 8-1 号)</li> <li>技術提案書 (様式第 8-2 号～第 8-7 号)</li> <li>V E 提案一覧表 (様式第 8-8 号)</li> </ul> </li> <li>・ 見積書、見積内訳書 (様式第 7 号関係)</li> </ul>	Zip (Word DOCX) (Excel XLSX)

※ Word DOCX ⇒ Microsoft Word DOCX 形式

Excel XLSX ⇒ Microsoft Excel XLSX 形式

Zip ⇒ Zip 形式データ圧縮ファイル